

第114期 決算公告

〒541-0047

大阪府大阪市中央区淡路町2-2-14

北浜グランドビル

日の出証券株式会社

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位 百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	16,271	流動負債	6,613
現金及び預金	7,451	信用取引負債	2,083
預託金	4,740	信用取引借入金	1,841
約定見返勘定	48	信用取引貸証券受入金	242
信用取引資産	2,325	預り金	4,119
信用取引貸付金	2,121	受入保証金	184
信用取引借証券担保金	203	未払法人税等	27
立替金	1	賞与引当金	112
募集等払込金	354	その他流動負債	85
短期差入保証金	1,235	固定負債	1,177
未収入金	5	退職給付引当金	1,105
未収収益	65	役員退職慰労引当金	31
その他流動資産	44	繰延税金負債	4
固定資産	1,717	資産除去債務	35
有形固定資産	205	その他固定負債	1
建物	89	特別法上の準備金	14
器具及び備品	116	金融商品取引責任準備金	14
無形固定資産	49	負債合計	7,805
電話加入権等	31	純資産の部	
ソフトウェア	17	株主資本	10,179
投資その他の資産	1,461	資本金	4,650
投資有価証券	1,071	資本剰余金	1,735
出資金	2	資本準備金	712
長期貸付金	49	その他資本剰余金	1,023
長期差入保証金	336	利益剰余金	3,823
長期立替金	5	利益準備金	75
その他投資等	2	その他利益剰余金	3,747
貸倒引当金	△5	繰越利益剰余金	3,747
		自己株式	△29
		評価・換算差額等	3
		その他有価証券評価差額金	3
		純資産合計	10,182
資産合計	17,988	負債・純資産合計	17,988

損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		4,280
受入手数料	2,171	
トレーディング損益	1,969	
金融収益	139	
金融費用		26
純営業収益		4,254
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,744	
営業利益		509
営業外収益		19
営業外費用		3
経常利益		526
投資有価証券売却益	8	
金融商品取引責任準備金取崩益	16	
特別利益		24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	
投資有価証券評価損	15	
特別損失		44
税引前当期純利益		506
法人税、住民税及び事業税		14
法人税等調整額		2
当期純利益		489

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
平成22年3月31日残高	4,650	712	1,023
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成23年3月31日残高	4,650	712	1,023

(単位 百万円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	69	3,323	△28	9,749
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	5	△64		△58
当期純利益		489		489
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	5	424	△0	429
平成23年3月31日残高	75	3,747	△29	10,179

(単位 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	3	3	9,753
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△58
当期純利益			489
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計	△0	△0	429
平成23年3月31日残高	3	3	10,182

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券等の評価については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～39年 器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金および準備金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……役員および従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

金融商品取引……証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の責任準備金 5第1項に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に定めるところにより算出された額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。

5. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。この変更に伴い、営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税引前当期純利益は、29百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 572百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券

24百万円

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金

1,841百万円

なお、信用取引借入金の担保として保管有価証券1,251百万円を差し入れております。

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については1年以内の短期的な預金等に限定しており、顧客の信用取引に係る借入金以外で銀行等金融機関からの借入はございません。

顧客の信用取引に係る信用リスクは、内部管理規程に沿って日々管理しております。また、投資有価証券は株式のみであり、上場株式については毎月末時点の時価の把握を行っております。

預り金は主に顧客から預った金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金及び預金	7,451	7,451	—
(2)預託金	4,740	4,740	—
(3)信用取引資産	2,325	2,325	—
(4)募集等払込金	354	354	—
(5)短期差入保証金	1,235	1,235	—
(6)投資有価証券	25	25	—
(7)信用取引負債	(2,083)	(2,083)	—
(8)預り金	(4,119)	(4,119)	—
(9)受入保証金	(184)	(184)	—

(*) 負債に計上されているものについては () で表示しております。また、総資産に占める割合が小さいと考えられる項目については上表には含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) 信用取引資産、(4) 募集等払込金

(5) 短期差入保証金、(7) 信用取引負債、(8) 預り金及び(9) 受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券は株式のみであり、時価については取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1,045百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

また、長期差入保証金(貸借対照表計上額336百万円)は、店舗の賃借に係る敷金等であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産業	0.59%	不動産の賃借	保証金の差入	1	長期差入保証金	306
							保証金の返還	2		
							不動産の賃借	314	その他流動資産	
							不動産の管理等	78		
大和証券投資信託委託(株)	東京都中央区	15,174	投資運用業	—	投資信託の委託販売	代理事務手数料	432	未収収益	16	

(注) 1. 上記金額の取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借取引における保証金の差入・返還及び賃借・管理等の金額及び代理事務手数料については、市場価格を勘案し、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 346円 29銭

2. 1株当たり当期純利益 16円 63銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。